

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2020年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		5,840	629	3,393	366
売掛金	※1	3,688	397	2,373	256
未収入金		42	4	80	9
その他		493	53	503	54
流動資産合計		10,062	1,084	6,349	684
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		977	105	951	102
減価償却累計額		△ 631	△ 68	△ 746	△ 80
建物及び構築物（純額）		346	37	205	22
工具、器具及び備品		388	42	432	47
減価償却累計額		△ 347	△ 37	△ 354	△ 38
工具、器具及び備品（純額）		42	5	78	8
有形固定資産合計		388	42	283	31
無形固定資産					
ソフトウェア		-	-	10,000	1,077
ソフトウェア仮勘定		6,036	650	1,036	112
無形固定資産合計		6,036	650	11,036	1,189
投資その他の資産					
関係会社株式		422	45	412	44
投資その他の資産合計	※1	422	45	412	44
固定資産合計		6,846	738	11,731	1,264
資産合計		16,908	1,822	18,079	1,948

	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2020年6月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	2,083	224	1,152	124
短期借入金	466	50	445	48
未払法人税等	36	4	0	0
未払金	1,624	175	1,622	175
未払費用	1,298	140	1,386	149
前受収益	8	1	4	0
受注損失引当金	530	57	338	36
その他	443	48	321	35
流動負債合計	6,488	699	5,268	568
固定負債				
長期借入金	3,506	378	4,150	447
繰延税金負債	16	2	15	2
その他	127	14	38	4
固定負債合計	3,649	393	4,203	453
負債合計	10,137	1,092	9,471	1,020
純資産の部				
株主資本				
資本金	47	5	53	6
資本剰余金	447,883	48,255	451,606	48,656
利益剰余金	△ 406,861	△ 43,835	△ 408,982	△ 44,064
株主資本合計	41,069	4,425	42,676	4,598
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 35,011	△ 3,772	△ 34,837	△ 3,753
その他の包括利益累計額合計	△ 35,011	△ 3,772	△ 34,837	△ 3,753
新株予約権	30	3	126	14
非支配株主持分	682	74	642	69
純資産合計	6,770	729	8,608	927
負債純資産合計	16,908	1,822	18,079	1,948

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：百万円)
売上高	4,276	461	4,368	471
売上原価	3,959	426	3,477	375
売上総利益	318	34	892	96
販売費及び一般管理費				
役員報酬	100	11	22	2
給料及び手当	802	86	1,121	121
減価償却費	648	70	118	13
のれん償却額	259	28	-	-
支払手数料	485	52	1,202	129
地代家賃	57	6	59	6
その他	696	75	706	76
販売費及び一般管理費合計	3,047	328	3,227	348
営業損失 (△)	△ 2,729	△ 294	△ 2,336	△ 252
営業外収益				
受取利息及び配当金	53	6	1	0
為替差益	209	23	-	-
補助金収入	28	3	417	45
預り金戻入額	-	-	17	2
その他	5	1	-	-
営業外収益合計	296	32	435	47
営業外費用				
支払利息	44	5	19	2
為替差損	-	-	213	23
持分法による投資損失	8	1	-	-
営業外費用合計	52	6	233	25
経常損失 (△)	△ 2,485	△ 268	△ 2,133	△ 230
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 2,485	△ 268	△ 2,133	△ 230
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	0
法人税等合計	1	0	1	0
四半期純損失 (△)	△ 2,486	△ 268	△ 2,134	△ 230
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 213	△ 23	△ 12	△ 1
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 2,273	△ 245	△ 2,122	△ 229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 2,486	△ 268	△ 2,134	△ 230
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 50	△ 5	157	17
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1	△ 10	△ 1
その他の包括利益合計	△ 46	△ 5	146	16
四半期包括利益	△ 2,532	△ 273	△ 1,988	△ 214
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 2,322	△ 250	△ 1,948	△ 210
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 210	△ 23	△ 40	△ 4

③【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 2,485	△ 268	△ 2,133	△ 230
減価償却費	765	82	144	15
のれん償却額	259	28	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 53	△ 6	△ 1	△ 0
支払利息	44	5	19	2
為替差損益 (△は益)	△ 86	△ 9	△ 54	△ 6
持分法による投資損益 (△は益)	8	1	-	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,272	137	1,315	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	1	△ 931	△ 100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 147	△ 16	△ 51	△ 6
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103	11	△ 124	△ 13
小計	△ 316	△ 34	△ 1,818	△ 196
利息の支払額	-	-	△ 2	△ 0
ファイナンス・リース利息の支払額	-	-	△ 18	△ 2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 306	△ 33	△ 35	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 622	△ 67	△ 1,871	△ 202
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	53	6	1	0
有形固定資産の取得による支出	△ 54	△ 6	△ 59	△ 6
無形固定資産の取得による支出	△ 1,205	△ 130	△ 5,000	△ 539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207	△ 130	△ 5,058	△ 545
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 39	△ 4	△ 14	△ 2
長期借入れによる収入	-	-	704	76
優先株式の償還による支出	-	-	△ 670	△ 72
新株発行による収入	933	101	4,357	469
新株予約権の発行による収入	-	-	138	15
ファイナンス・リース債務の支出	△ 176	△ 19	△ 181	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	77	4,334	467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 1	148	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,119	△ 121	△ 2,447	△ 264
現金及び現金同等物の期首残高	8,420	907	5,840	629
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,302	787	3,393	366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失2,336千ドル(252百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失2,122千ドル(229百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも1,871千ドル(202百万円)のマイナスとなっております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)及び2017年度第3四半期にActivate Interactive Pte. Ltd. (以下「Activate」といいます。)が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。)及び新華モバイル (香港) リミテッド (以下「新華モバイル (香港)」といいます。)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は2018年度連結会計年度から続き当第2四半期連結累計期間において売上がなかったことから、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

GINSMSは現在、A2Pメッセージング・サービスにフォーカスしておりますが、2018年度第1四半期において主要な顧客の喪失により減損損失を認識しております。GINSMSは現在保有している資金で新たな顧客の獲得を目指します。

また、Activateは、モバイルの分野において、ウェルネス・サービス、ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報、データ分析のヘルスケア事業を提供しておりますが、同社の業績が当初予想を下回っているため、2019年12月期第4四半期において減損損失を認識しております。

なお、新華モバイル及び新華モバイル (香港) は、2018年度連結会計年度から続き当第2四半期連結累計期間においてもライセンス事業から売上を計上しておりません。

2018年10月10日、当社は、今後10年間の当社グループの中核事業となることを企図している暗号メッセージャー及び財布機能と健康医療分野エコシステム運営ソフトウェアを開発するための資金を調達することを目的に、第三者割当によりマッコーリー・バンク・リミテッドに2種類の行使価額修正条項付新株予約権を発行しました。また、2020年5月29日、当社は、株式会社TK Corporationに行使価額修正条項付新株予約権を発行し、2020年7月9日、主として当社グループの経営成績及び財政状態を改善することを目的に当該行使価額修正条項付新株予約権の行使により調達した資金により、株式会社CoinOtaku (以下、「CO社」といいます。)の全株式を取得することを決議しました。最近の当社の株価の低迷により、行使価額修正条項付新株予約権の行使により十分な資金を調達できていないため、現在、調達できた資金の範囲内で新規事業を遂行し、CO社の株式の取得を進めております。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っていきます。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、行使価額修正条項付新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2020年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=107.74円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
0	19
(0)	(2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	883
(95)	(95)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,302	3,393
(787)	(366)
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,302	3,393
(787)	(366)

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を1,080,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2千米ドル(0百万円)、960千米ドル(103百万円)増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本金は42千米ドル(4百万円)、資本剰余金は442,597千米ドル(47,685百万円)となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において第三者割当増資により普通株式700,000株の発行及び新株予約権等の行使により普通株式を4,300,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6千米ドル(1百万円)、3,723千米ドル(401百万円)増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本金は53千米ドル(6百万円)、資本剰余金は451,606千米ドル(48,656百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	3,536 (381)	- (-)	739 (80)	1 (0)	4,276 (461)	- (-)	4,276 (461)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	57 (6)	- (-)	286 (31)	- (-)	343 (37)	△343 (△37)	- (-)
合計	3,592 (387)	- (-)	1,025 (110)	1 (0)	4,619 (498)	△343 (△37)	4,276 (461)
セグメント利益又は損 失(△)	△1,021 (△110)	0 (0)	△235 (△25)	△1,018 (△110)	△2,273 (△245)	- (-)	△2,273 (△245)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その他 の事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	3,679 (396)	- (-)	689 (74)	1 (0)	4,368 (471)	- (-)	4,368 (471)
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	11 (1)	- (-)	294 (32)	- (-)	304 (33)	△304 (△33)	- (-)
合計	3,689 (397)	- (-)	983 (106)	1 (0)	4,673 (503)	△304 (△33)	4,368 (471)
セグメント利益又は損 失(△)	180 (19)	△218 (△23)	△329 (△35)	△1,754 (△189)	△2,122 (△229)	- (-)	△2,122 (△229)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
1株当たり純資産額	0.15 (16.16)	0.19 (20.47)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.07 (△7.54)	△0.06 (△6.46)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社に帰属する四半期純損失(△)	△2,273 (△245)	△2,122 (△229)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△2,273 (△245)	△2,122 (△229)
普通株式及び優先株式の期中平均株式 数 (株)	31,864,218.10	38,426,349.95
普通株式	31,639,218.10	38,354,578.53
優先株式	225,000.00	71,771.43
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社CoinOtakuの株式取得(完全子会社化)

2020年7月9日付で、当社及び当社の完全子会社である新華ホールディングス(香港)リミテッド(以下、「XHHK」といいます。)の取締役会は、XHHKが株式会社CoinOtaku(以下、「CO社」といいます。)の100%の持分(120,400株)を取得し同社を完全子会社化することを決議しました。

2020年7月15日付で、XHHKはCO社の発行済み株式総数の67.97%に相当する81,830株を譲り受けました。当該譲渡に係る対価は分割で支払われ初回の支払いは2020年7月29日に完了し、初回以降の支払日は、それぞれ2020年8月30日、2020年9月30日及び2020年10月30日となります。

CO社の発行済み株式総数の32.03%に相当する残りの38,570株については、2021年1月8日に譲り受け、当該譲渡に係る支払日は、2021年1月8日又は当事者間で別途合意した日となります。

(注)より詳細な内容については、当社の2020年7月9日付及び2020年7月29日付開示文書をご参照ください。

2. 子会社の非連結化

2020年8月7日、当社及び当社の完全子会社であるXinhua Mobile Limited(以下、「XML」といいます。)の取締役会は、XMLの連結子会社であるActivate Interactive Pte. Ltd.(以下、「Activate」といいます。)が同社の事業を継続するための資金を調達するため、新株式10百万株を1株当たり0.2シンガポールドルにて発行する株主割当増資(以下、「本件増資」)を行うことを決議しました。ただ、当社グループは新規事業を開発するための資金等を確保したいと考えており、XMLは割り当てられた新株を引受けないことを決議しました。ActivateのXML以外の大株主である一名及び一法人は新株を引受けるとを表明しております。この結果、本件増資払込直後(8月14日を予定)のXMLの持株比率は43%から少なくとも4.57%に低下するため、Activateは同日をもって当社の連結の対象から除外されます。

また、現在XMLが保有するActivate株式215,000株について、Activateの株主であり同社の取締役であるJoel Chin氏より本件増資における払込価額と同額の1株当たり0.2シンガポールドルにて買い取る旨の提案を受けております。当社グループでは既にActivateに係るのれん及び無形資産を全額減損していること、当該買取単価が妥当であると考えられることから、当社及びXMLでは、当該Chin氏あて株式譲渡を実施することを併せて決定いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。